

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	公益活動支援事業				財務会計上の事業名	公益活動促進基金積立事業、公益活動促進センター管理事業、公益活動助成事業、公益活動団体事務委託事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	3	1	1	担当部署名	地域分権・協働課
総合計画の体系	章	第4章みんなで作る分権で躍進するまち				
	節(施策)	第3節公益活動の促進				
	項目	項目1 自立化に向けた支援体制の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	中間支援組織(池田市公益活動促進協議会)による支援、育成を通じて、さまざまな分野における公益活動や公益活動団体の自立を促進する。また、公益活動促進基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	活発的に公益活動に参加する市民を増やす。また、行政と協働できる活動分野を広げ、公益活動団体の自立を促進する。また、積み立てた基金を適切に管理し、公益活動を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	公益活動団体
事業の手段・方法(どのように)	公益活動促進センターの運営及び公益活動促進基金を原資とした助成金の交付
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	18,680	17,167	19,698		
主な内訳	公益活動促進基金	2,842	2,258	4,079	
	指定管理料	12,806	12,800	12,918	
	補助金【総務費】	1,756	821	1,400	
財源	国・府支出金				☆成果の達成状況 B.順調に推移していない
	地方債				
	その他(公益活動促進基金繰入金など)	2,869	1,953	1,403	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある
	一般財源 C	15,811	15,214	18,295	・上記「有効性・効率性」選択の理由
一般財源比率 C÷A	84.6%	88.6%	92.9%		
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
協働事業数	3事業	3事業	11事業

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度に「池田市公益活動促進検討委員会」を開催し、本市公益活動促進施策の全般的な効果検証・見直しを実施する予定であり、検討委員会からの意見を踏まえ、今後の公益活動促進に関する方向性を決定する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
協働事業提案制度の周知不足	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田市公益活動促進検討委員会からの意見を踏まえ、今後の方向性を決定する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	公益活動促進事業				財務会計上の事業名	委員報酬事業、公益活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	3	2	1	担当部署名	地域分権・協働課
総合計画の体系	章	第4章みんなで作る分権で躍進するまち				
	節(施策)	第3節公益活動の促進				
	項目	項目2公益活動の連携、PRと参加者の拡大				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	池田市公益活動促進協議会によって、公益性・有効性のある市民講座を実施するとともに、活動中の団体間連携を促す。また、池田市公益活動促進検討委員会を開催し、公益活動施策の見直しを検討する。
めざす姿(目標)	市民への公益活動への理解を深め、公益活動団体のネットワーク化を図るとともに、公益活動に参加する市民を増やす。
事業の対象(誰を、何を)	公益活動団体及び市民
事業の手段・方法(どのように)	事業支援
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)					
	(決算)	(決算)	(予算)										
事業費(千円) A	2,366	1,600	1,784	団体間連携事業数	-	-	-	5事業/年					
主な内訳	補助金	2,366	1,615										
	委員報酬		169										
☆成果の達成状況					B.順調に推移していない								
財源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	指標値における実績がないため。								
	地方債												
	その他(公益活動促進基金繰入金)	2,366	700						1,400	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B									☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	0	900	384	・上記「有効性・効率性」選択の理由	今後、中間支援組織への補助については、検討・改善の余地がある。								
一般財源比率 C÷A		56.3%	21.5%										
受益者負担率 B÷A													

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和2年度に「池田市公益活動促進検討委員会」を開催し、本市公益活動促進施策の全般的な効果検証・見直しを実施する予定であり、検討委員会からの意見を踏まえ、今後の公益活動促進に関する方向性を決定する。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>公益活動促進協議会との連携不足</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田市公益活動促進検討委員会からの意見を踏まえ、今後の方向性を決定する。</p>